


令和4年度 基本評価調書①		所管部局	経済部	所管課	産業人材課		
施策名	産業人材の確保			施策コード	0521		
政策体系(中項目)	協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築			政策体系コード	3(1)B		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略					事務事業数	8
SDGs				総合判定	やや遅れている		
予算額(千円)	R 4	1,222,016	R 3	1,951,469	R 2	198,678	

施策目標	産業振興と一体となった雇用対策の展開により良質で安定的な雇用の受け皿づくりを進めるとともに、道外学生の道内就職や東京圏からのUIJターンの促進、外国人材の活躍を促進する取組などにより道内企業の人材確保を進めていく。					
現状と課題	人手不足分野の人材確保、企業の魅力発信力向上や職場定着支援、東京圏からのUIJターンによる新規就業促進、外国人材の受入支援					
前年度二次評価意見	道内企業への就業者数の増加を図るため、道外の高度人材の道内企業とのマッチングや東京圏からのUIJターンの促進などは重要であり、道内企業の人材確保の推進に関する取組の一層の推進を検討すること。	対応状況(R4.3時点)	UIJターン新規就業支援事業では、実施市町村の増加、対象要件に「関係人口」の追加及び18歳未満帯同者に対する加算に取り組むこととした。また、プロフェッショナル人材事業を延長することとした。			

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	地域企業への就労促進のためのセミナーや企業説明会の開催、東京圏からのUIJターンによる支援金交付市町村への補助、人手不足分野などへの就業支援、外国人材の受入環境づくりへの支援等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合同企業面談会を6月、採用セミナーを7月に開催し、外国人材の受入環境づくりや就労支援を行った。(R4:道内企業延べ27社・外国人材69名。類似事業R3:160社・外国人材71名、R2:118社・外国人材91名) ・ 移住支援金の補助金を交付し各市町が進める移住施策を支援した。(R3:59件、R2:17件、R1:2件) ・ 人手不足分野への労働移動を奨励金を支給して支援した。(R4:17事業所19名、R3:835事業所1,388名、R2:197事業所252名)

連携状況	道外の大学生の道内就職促進に向け、道外大学とU・Iターン就職協定を締結(R3:3校)したほか、道外大学が主催する就職説明会で学生に対し道内の就職環境について情報提供(R3:30校)を行った。また、外国人材の受入に関して、国の機関や経済団体などで構成する「北海道外国人材受入・定着・共生連携会議」(R4:3月)で現状や課題、各機関の取組について情報共有を行っている。
緊急性優先性	道内の労働力人口は新型コロナウイルスの影響を受けたR2年以降減少(R1 273万人→R3 268万人)し労働力の確保は喫緊の課題。企業の手不足解消には首都圏等からのU・Iターンや外国人材の誘致が必要なため、国に移住支援金の要件緩和や外国人材の受入環境整備などを要望している。

令和4年度 基本評価調書②	施策名	産業人材の確保	施策コード	0521
----------------------	------------	---------	--------------	------

<成果指標の達成状況> ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	人	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
外国人居住者数(暦年)		目標値	30,109	39,000	41,400	51,000	87.7%	C
		実績値	42,485	38,725	36,316			

設定理由 当施策で実施する道内企業における外国人材活用の促進が、総合政策部が進める多文化共生の推進に貢献するため設定

分析(主な取組と成果)

コロナウイルスの影響による出入国制限などから昨年度に比べ在留外国人が減少。状況が好転するなどにより出入国の制限がなくなれば増加に転ずると見込まれる。

指標名②	増加	人	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
道内企業への就業者数		目標値	166	166	166	291	99.4%	B
		実績値	59	75	165			

設定理由 道の施策により、道内に就業した人数は、U・Iターン就職促進の事業効果を計る直接的な評価指標として適しているため設定

分析(主な取組と成果)

移住支援金について、事業開始から3年目となり施策情報が周知されたこともあって受給者が増加したことや、コロナウイルスの影響で実施している異業種チャレンジ奨励金を道外居住者も活用したことにより、概ね目標を達成した。

指標名③			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(0)	達成率	指標判定
		目標値						
		実績値						

設定理由

分析(主な取組と成果)

【総合判定】

連携状況	○	緊急性優先性	○	指標判定	B	総合判定	やや遅れている
-------------	---	---------------	---	-------------	---	-------------	---------

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	外国人居住者数は、国の入国制限の影響に左右されることから、引き続き、国の動きを注視するほか、外国人材の円滑な受入と共生に向けた環境整備について国に要望していく。また、「北海道外国人材受入・定着・共生連携会議」を活用し関係機関との情報共有に努める。
	②	道外の大学生が道内企業に就職するには、道内企業の認知度向上が必要なため、道外大学主催の就職説明会に参加するなどして、道外大学の就職担当者や学生に道内の企業情報を提供するとともに、首都圏等からの移住促進のため、移住支援金の要件緩和について国に要望していく。
	③	

令和4年度 基本評価調書③	施策名	産業人材の確保	施策コード	0521
---------------	-----	---------	-------	------

<二次政策評価>

R4年度 二次政策 評価	<p>【施策目標の達成状況】</p> <p>総合計画に掲げる、北海道のポテンシャルを活かした移住・交流の促進のため、外国人材の受入支援が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------------------	--

令和4年度 事務事業評価調書	施策名 産業人材の確保	施策コード	0521
-----------------------	--------------------	-------	-------------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性	
0947		一般	多様な人材の安定就業促進事業(外国人材活躍促進事業)[地プロ]	道内企業に外国人材の雇用を促進し、道内で活躍する外国人材を確保することで、日本人では対応困難な海外進出や外国人顧客対応など新たな事業展開、企業の人材確保を支援する。	産業人材課	0	8,920	1,784	0.5	0.0	0.5	12,423	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書③<二次政策評価>参照
0949		一般	戦略産業人材確保・定着支援事業[地プロ]	道が設定する戦略的雇用創出産業における人材確保に向けた企業の意識改革や採用戦略の展開、職場定着に向けた就業環境改善等の取組を支援し、雇用の創出・安定を図る。	産業人材課	0	19,847	3,970	0.5	0.0	0.5	23,350			
0950		一般	UJターン新規就業支援事業費[創生交付金]	東京圏からのUJターンによる新規就業を促進するため、移住支援金を交付する市町村に対して補助するとともに、移住支援金対象法人を掲載するマッチングサイトを運営する。	産業人材課	0	67,554	23,277	1.4	0.0	1.4	78,140	②	改善(取組分析)	
0951		一般	道外大学生U・ターン促進事業費[創生交付金]	道外学生の道内就職を促進するため、道外大学就職担当者と道内企業の交流会を開催する。	産業人材課	0	3,074	1,760	1.0	0.0	1.0	10,858	②	改善(取組分析)	
0952		一般	プロフェッショナル人材センター運営事業費[創生交付金]	地域企業の人材ニーズを切り出し、副業・兼業等の多様な形態でマッチングを行い、プロフェッショナル人材の誘致に取り組む。	産業人材課	0	49,393	21,902	1.0	0.0	1.0	57,177	②	改善(取組分析)	
0954		事務	北海道短期お仕事情報サイト	新型コロナウイルス感染症の影響による人手不足への緊急的な対応として、人手不足にある企業等と、一時帰休などの状況にあって短期的に働きたい希望を持つ方々などを繋げることにより、生産維持・事業継続を支援する。	産業人材課	0	0	0	0.5	0.0	0.5	4,126			
0955		一般	異業種チャレンジ奨励事業費[創生交付金]	異業種から建設や介護など人手不足が深刻な対象業種に転職した者に奨励金を支給するほか、支給実績のある企業に調査員を派遣し、転職を後押しする事例をまとめ、普及することで人手不足業種への労働移動を促進する。	産業人材課	0	181,059	0	1.5	0.0	1.5	192,969			
0956		一般	海外人材確保緊急支援モデル事業費[創生交付金]	道内企業が、海外から外国人材技能実習生等を受け入れる際、国による新型コロナウイルス感染症に関する水際対策に対応するための宿泊費用を緊急的に支援することで、道内企業の人材確保を支援する。	産業人材課	0	892,169	0	1.5	0.0	1.5	904,079	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書③<二次政策評価>参照
0957		一般	道外人材確保緊急支援事業	夏場に人手不足が深刻となる業種への短期就労を行う場合に、就労者及び就労先道内企業に支援金を支給する。	産業人材課	0	109,462	0	0.6	0.0	0.6	114,288			
計						0	1,331,478	52,693	8.5	0.0	8.5				